



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 熊谷 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長 (氏名) 根津 幸彦
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 043-306-2121

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,699	△1.6	5,646	△8.1	3,671	△9.0
28年3月期第1四半期	18,003	0.5	6,146	0.2	4,037	4.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,251百万円 (△49.9%) 28年3月期第1四半期 6,494百万円 (△12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.85	13.81
28年3月期第1四半期	14.60	14.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,624,184	283,609	6.0
28年3月期	4,493,684	283,077	6.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 280,300百万円 28年3月期 279,777百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△13.2	6,500	△14.3	24.60
通期	20,000	△16.8	13,500	△11.1	51.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	287,855,716 株	28年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	24,456,286 株	28年3月期	24,454,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	265,015,646 株	28年3月期1Q	276,363,530 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
平成29年3月期 第1四半期決算 説明資料	
1. 平成29年3月期 第1四半期の概況【単体】	6
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	7
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	9
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、役務取引等収益の減少等により、前年同期比3億4百万円減少し176億99百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金の増加等により前年同期比1億96百万円増加し120億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億円減少し56億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億65百万円減少し36億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金や現金預け金及び有価証券等の増加により、前連結会計年度末比1,304億円増加し4兆6,241億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,299億円増加し4兆3,405億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げにより、前連結会計年度末比5億円増加し2,836億円となりました。なお、本年5月に自己株式3百万株（12億円）を取得し、同数の自己株式（16億円）を消却しております。

主要勘定の残高は、貸出金3兆1,064億円（前連結会計年度末比76億円増加）、有価証券9,922億円（同276億円増加）、預金4兆2,273億円（同1,318億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.68%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	336,389	427,413
コールローン及び買入手形	7,780	8,829
商品有価証券	3,671	3,768
有価証券	964,613	992,271
貸出金	3,098,839	3,106,458
外国為替	1,699	2,417
その他資産	11,692	13,781
有形固定資産	67,786	67,744
無形固定資産	1,932	2,264
繰延税金資産	67	67
支払承諾見返	7,433	7,408
貸倒引当金	△8,222	△8,240
資産の部合計	4,493,684	4,624,184
負債の部		
預金	4,095,472	4,227,358
譲渡性預金	11,467	11,468
借入金	62,400	62,400
外国為替	137	154
その他負債	10,314	9,603
賞与引当金	1,294	434
役員賞与引当金	82	19
退職給付に係る負債	6,791	6,674
役員退職慰労引当金	8	-
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	527	543
偶発損失引当金	699	700
繰延税金負債	9,276	9,106
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,687
支払承諾	7,433	7,408
負債の部合計	4,210,607	4,340,574
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	151,110	151,709
自己株式	△13,450	△13,110
株主資本合計	227,137	228,077
その他有価証券評価差額金	49,029	48,490
土地再評価差額金	6,625	6,625
退職給付に係る調整累計額	△3,015	△2,892
その他の包括利益累計額合計	52,639	52,222
新株予約権	315	333
非支配株主持分	2,983	2,975
純資産の部合計	283,077	283,609
負債及び純資産の部合計	4,493,684	4,624,184

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
経常収益	18,003	17,699
資金運用収益	13,777	13,271
（うち貸出金利息）	10,099	9,697
（うち有価証券利息配当金）	3,550	3,436
役務取引等収益	2,909	2,786
その他業務収益	528	1,481
その他経常収益	787	160
経常費用	11,856	12,052
資金調達費用	498	332
（うち預金利息）	423	262
役務取引等費用	1,145	1,206
その他業務費用	8	—
営業経費	9,612	9,690
その他経常費用	592	823
経常利益	6,146	5,646
特別損失	3	313
固定資産処分損	3	266
減損損失	—	47
税金等調整前四半期純利益	6,142	5,332
法人税等	2,037	1,619
四半期純利益	4,105	3,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,037	3,671

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	4,105	3,712
その他の包括利益	2,389	△460
その他有価証券評価差額金	2,414	△581
退職給付に係る調整額	△25	121
四半期包括利益	6,494	3,251
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,413	3,255
非支配株主に係る四半期包括利益	81	△3

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

平成29年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 平成29年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前年同期比6億95百万円減少し129億23百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託販売手数料の減少等により、1億85百万円減少し14億70百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により、9億63百万円増加し14億36百万円となりました。経費は、物件費の減少等により、1億6百万円減少し94億37百万円となりました。

以上により、業務粗利益は82百万円増加し158億30百万円、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は1億89百万円増加し63億92百万円となりました。

- 実質与信関連費用は、4億28百万円増加し2億53百万円となりました。また、株式等関係損益は3億4百万円減少し1億29百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は8億17百万円減少し55億79百万円、四半期純利益は7億26百万円減少し36億70百万円となりました。平成29年3月期の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ27.8%、27.1%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	平成28年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	平成29年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益)	15,747	15,830	82	
資 金 利 益	13,618	12,923	△ 695	
役 務 取 引 等 利 益	1,655	1,470	△ 185	
そ の 他 業 務 利 益	473	1,436	963	
経 費 (除く臨時処理分)	9,544	9,437	△ 106	
人 件 費	4,531	4,546	14	
物 件 費	4,351	4,122	△ 229	
税 金	661	768	107	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,203	6,392	189	
コ ア 業 務 純 益	5,842	5,071	△ 771	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	△ 2	△ 2	
業 務 純 益	6,203	6,395	192	
(うち国債等債券損益)	360	1,321	960	
臨 時 損 益	193	△ 816	△ 1,010	
うち不良債権処理額②	106	255	149	
うち貸倒引当金戻入益③	282	-	△ 282	
うち償却債権取立益④	-	0	0	
うち株式等関係損益	434	129	△ 304	
経 常 利 益	6,397	5,579	△ 817	20,000
特 別 損 益	△ 2	△ 313	△ 310	※進捗率 27.8%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,394	5,265	△ 1,128	
法 人 税 等	1,996	1,594	△ 402	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,397	3,670	△ 726	13,500
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	△ 175	253	429	※進捗率 27.1%
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	△ 175	253	428	

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,004	10,031	27	10,000
危険債権	32,041	30,415	△ 1,625	30,837
要管理債権	4,658	2,930	△ 1,727	3,197
小計 ①	46,703	43,378	△ 3,325	44,034
正常債権	2,937,594	3,072,500	134,905	3,064,009
総与信残高 ②	2,984,298	3,115,878	131,579	3,108,043
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.56%	1.39%	△ 0.17%	1.41%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

項目	平成27年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	231,704	235,028	3,324	232,614
普通株式に係る株主資本	223,334	227,859	4,525	225,458
普通株式に係る新株予約権	293	333	40	315
一般貸倒引当金	3,478	2,762	△ 716	2,767
土地再評価差額金	4,598	4,072	△ 525	4,072
コア資本に係る調整項目 ②	157	627	469	535
自己資本 ① - ②	231,546	234,401	2,854	232,079
リスク・アセット等 ③	1,952,249	2,009,389	57,139	2,014,375
自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.86%	11.66%	△ 0.20%	11.52%
総所要自己資本額 ③ × 4%	78,089	80,375	2,285	80,575

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成27年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	234,367	236,393	2,026	233,903
普通株式に係る株主資本	223,528	228,077	4,549	225,670
その他の包括利益累計額	112	△ 1,157	△ 1,269	△ 1,206
普通株式に係る新株予約権	293	333	40	315
一般貸倒引当金	3,657	2,916	△ 740	2,928
土地再評価差額金	4,598	4,072	△ 525	4,072
非支配株主持分	2,177	2,149	△ 28	2,121
コア資本に係る調整項目 ②	158	627	469	535
自己資本 ① - ②	234,208	235,765	1,556	233,367
リスク・アセット等 ③	1,956,217	2,017,078	60,860	2,022,133
連結自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.97%	11.68%	△ 0.29%	11.54%
総所要自己資本額 ③ × 4%	78,248	80,683	2,434	80,885

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	360	1,321	960	2,200
売却益	360	1,321	960	2,200
償還益	-	-	-	-
売却損	-	-	-	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月期 (12ヵ月)
株式等損益	434	129	△ 304	915
売却益	437	132	△ 304	1,050
売却損	2	2	0	134
償却	0	-	△ 0	0

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

（単位：百万円）

	平成27年6月末			平成28年6月末			平成28年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	12,731	12,746	14	21,363	21,567	203	18,688	18,991	302
その他有価証券	71,123	71,476	353	69,730	73,845	4,115	70,465	72,762	2,297
株式	44,001	44,058	57	18,334	22,437	4,102	25,733	28,029	2,295
債券	27,100	27,345	245	50,573	50,573	0	44,701	44,703	1
その他	21	72	51	822	835	13	29	29	-
合計	83,854	84,222	368	91,094	95,413	4,319	89,153	91,753	2,599
株式	44,001	44,058	57	18,334	22,437	4,102	25,733	28,029	2,295
債券	39,654	39,899	245	71,871	71,871	0	63,505	63,506	1
その他	199	265	65	888	1,104	216	△ 84	217	302

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成27年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月末
預 金	4,095,379	4,229,008	133,629	4,096,164
個人預金	3,247,581	3,308,715	61,134	3,255,206

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成27年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月末
個人預り資産	493,855	460,364	△ 33,490	478,049
公 共 債	100,038	78,333	△ 21,704	82,001
投 資 信 託	114,224	104,864	△ 9,359	111,223
個人年金保険等	279,592	277,166	△ 2,426	284,824

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成27年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月末
貸 出 金	2,973,790	3,106,465	132,674	3,098,885
消費者ローン	1,242,679	1,318,551	75,872	1,307,885
総貸出に占める割合	41.78%	42.44%	0.66%	42.20%
住宅ローン	1,209,352	1,280,331	70,979	1,270,106
総貸出に占める割合	40.66%	41.21%	0.55%	40.98%
その他ローン	33,327	38,220	4,893	37,779
総貸出に占める割合	1.12%	1.23%	0.11%	1.21%
中小企業等向け貸出金	2,398,495	2,526,028	127,532	2,524,338
中小企業等貸出金比率	80.65%	81.31%	0.66%	81.45%